

令和3年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第4号）

熊本県菊池郡菊陽町

令和3年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第 1 条 令和3年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和3年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額393,081千円は、過年度分損益勘定留保資金1,792千円、当年度分損益勘定留保資金325,694千円、減債積立金39,164千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,431千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額429,576千円は、過年度分損益勘定留保資金1,792千円、当年度分損益勘定留保資金325,694千円、減債積立金75,659千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,431千円で補填するものとする。」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	1,645,441 千円	511,200 千円	2,156,641 千円
第 1 項	企業債	1,376,000 千円	△282,800 千円	1,093,200 千円
第 2 項	出資金	111,830 千円	千円	111,830 千円
第 3 項	負担金	61,007 千円	千円	61,007 千円
第 4 項	補助金	39,751 千円	千円	39,751 千円
第 5 項	交付金	56,000 千円	794,000 千円	850,000 千円
第 7 項	その他資本的収入	853 千円	千円	853 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	2,038,522 千円	547,695 千円	2,586,217 千円
第 1 項	建設改良費	1,456,020 千円	547,695 千円	2,003,715 千円
第 2 項	企業債償還金	580,284 千円	千円	580,284 千円
第 3 項	投資	18 千円	千円	18 千円
第 4 項	予備費	2,200 千円	千円	2,200 千円

(債務負担行為の補正)

第 3 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
堀川第 4 汚水幹線工事委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	1,912,000 千円	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	1,364,000 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 6 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業分	1,242,100	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還)ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	959,300	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
計	1,376,000				1,093,200			

令和 3 年 1 2 月 1 3 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄

付 属 書 類

令和3年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,645,441	511,200	2,156,641	
	1. 企業債		1,376,000	△ 282,800	1,093,200	
		1. 企業債	1,376,000	△ 282,800	1,093,200	公共下水道事業債
	2. 出資金		111,830		111,830	
		1. 出資金	111,830		111,830	
	3. 負担金		61,007		61,007	
		2. 受益者負担金	28,690		28,690	
		3. 工事負担金	32,317		32,317	
	4. 補助金		39,751		39,751	
		3. 他会計補助金	39,751		39,751	
	5. 交付金		56,000	794,000	850,000	
		1. 交付金	56,000	794,000	850,000	社会資本整備総合交付金
	7. その他資本的 収入		853		853	
		1. その他資本的収入	853		853	
収 入 合 計			1,645,441	511,200	2,156,641	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,038,522	547,695	2,586,217	
	1. 建設改良費		1,456,020	547,695	2,003,715	
		1. 施設費	1,456,020	547,695	2,003,715	公共下水道事業
	2. 企業債償還金		580,284		580,284	
		1. 企業債償還金	580,284		580,284	
	3. 投資		18		18	
		1. 投資	18		18	
	4. 予備費		2,200		2,200	
1. 予備費		2,200		2,200		
支 出 合 計			2,038,522	547,695	2,586,217	

令和3年度予定キャッシュフロー計算書 (間接法)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	20,464,315
	固定資産減価償却費	695,357,000
	賞与・法定福利費引当金増減額 (△は減少)	63,470
	長期前受金戻入	△ 367,874,000
	受取利息及び受取配当金	△ 18,000
	支払利息	118,966,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,440,470
	未払金増減額 (△は減少)	1,387,067
	その他	△ 88,281,430
	小計	350,623,952
	利息及び配当金の受取額	18,000
	利息の支払額	△ 118,966,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	231,675,952
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 2,060,749,225
	無形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 23,607,272
	交付金による収入	879,365,000
	受益者負担金・分担金による収入	28,201,400
	他会計補助金による収入	39,751,000
	他団体負担金による収入	32,317,000
	その他資本的収入	853,000
	基金積立	△ 18,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,887,097
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	1,191,500,000
	企業債の償還による支出	△ 580,282,573
	他会計出資金の受入	111,830,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	723,047,427
4	資金増減額	△ 149,163,718
5	資金期首残高	272,654,493
6	資金期末残高	123,490,775

令和3年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	145,593,061	1,691,973,211	
	ロ 建物	75,538,766	70,054,295	
	ハ 構築物	27,046,664,213		
	ニ 機械及び装置	5,689,918,031	21,356,746,182	
	ホ 車両運搬具	800,953,247		
	ヘ 工具器具及び備品	516,288,646	284,664,601	
	ト 建設仮勘定	2,500,461		
		1,718,040	782,421	
		2,328,473		
		2,146,796	181,677	
			206,983,626	
	有形固定資産合計		23,611,386,013	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	660,479,961		
	無形固定資産合計		660,479,961	
(3)	投資その他資産			
	イ 基金	172,955,396		
	投資合計		172,955,396	
	固定資産合計		24,444,821,370	
2	流動資産			
(1)	現金預金	123,490,775	123,490,775	
(2)	未収金		81,160,939	
	イ 営業外未収金		67,453,683	
	ロ 営業その他未収金		602,760	
	ハ その他未収金		△ 874,302	
(3)	貯蔵品		178,260	
(4)	流動資産	532,224	148,343,080	
	流動資産合計		178,260	
	資産合計		532,224	
			272,544,339	
			<u>24,717,365,709</u>	

		負 債 の 部	資 本 の 部
		円	円
3 固定負債			
(1) 企業債	イ 建設改良等の財源に充てられるための企業債	7,571,431,767	7,571,431,767
	固定負債合計	<u>7,571,431,767</u>	<u>7,571,431,767</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	0
(2) 企業債	イ 建設改良等の財源に充てられるための企業債	538,290,599	538,290,599
(3) 未払金	イ 営業未払金	30,049,200	30,049,200
	ロ 営業外未払金	231,700	231,700
	ハ その他未払金	0	0
(4) 引当金	イ 賞与引当金	4,179,000	4,179,000
	ロ 法定福利費引当金	887,000	887,000
(5) その他流動負債	イ 預り金	17,422,640	17,422,640
	流動負債合計	<u>17,422,640</u>	<u>17,422,640</u>
		591,060,139	591,060,139
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,788,645,462	15,788,645,462
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,611,205,810</u>	<u>△ 3,611,205,810</u>
	繰延収益合計	<u>12,177,439,652</u>	<u>12,177,439,652</u>
	負債合計	<u>20,339,931,558</u>	<u>20,339,931,558</u>
6 資本金			
(1) 自己資本	イ 自己資本	1,715,580,973	1,715,580,973
	ロ 固有資本	947,597,510	947,597,510
	ハ 組入資本	543,247,831	543,247,831
	資本金合計	<u>3,206,426,314</u>	<u>3,206,426,314</u>
		3,206,426,314	3,206,426,314
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	イ 国庫補助金	836,648,992	836,648,992
	ロ 受贈財産評価額	19,084,896	19,084,896
	資本剰余金合計	<u>855,733,888</u>	<u>855,733,888</u>
(2) 利益剰余金	イ 減債積立金	35,364,027	35,364,027
	ロ 利益積立金	0	0
	ハ 建設改良積立金	103,649,343	103,649,343
	ニ 当年度未処分利益剰余金	176,260,579	176,260,579
	・その他未処分利益剰余金変動額	(75,659,000)	(75,659,000)
	・繰越利益剰余金	(80,137,264)	(80,137,264)
	・当年度純利益	(20,464,315)	(20,464,315)
	利益剰余金合計	<u>315,273,949</u>	<u>315,273,949</u>
	剰余金合計	<u>1,171,007,837</u>	<u>1,171,007,837</u>
	資本合計	<u>4,377,434,151</u>	<u>4,377,434,151</u>
	負債資本合計	<u>24,717,365,709</u>	<u>24,717,365,709</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法

・ 耐用年数	
建物	8～37年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法

・ 耐用年数	
施設利用権	35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道」に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2, 454, 223千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法
 菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和3年度予定(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	901,186,001	7,723,637	908,909,638
営業費用	1,140,338,441	31,990,538	1,172,328,979
営業損益	△ 239,152,440	△ 24,266,901	△ 263,419,341
経常損益	11,869,652	2,268,299	14,137,951
セグメント資産	23,960,606,215	756,759,494	24,717,365,709
セグメント負債	19,803,448,397	536,483,161	20,339,931,558
その他の項目			
他会計繰入金	139,914,000	17,552,000	157,466,000
減価償却費	675,072,000	20,285,000	695,357,000
特別利益	6,326,364	0	6,326,364
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,054,171,043	30,185,454	2,084,356,497

ロ. 令和3年度予定(令和4年3月31日)

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	170,962,340	5,298,239	176,260,579
その他未処分利益剰余金変動額	75,659,000	0	75,659,000
繰越利益剰余金	77,107,324	3,029,940	80,137,264
当年度純利益	18,196,016	2,268,299	20,464,315